

知的財産戦略専門調査会における取組状況

■ 第2期科学技術基本計画(H13年一)

- 特許等の機関一元管理と管理体制の整備
- 技術移転機関(TLO)の活用促進
- 知的財産権制度の充実と標準化への積極的対応

■ 第3期科学技術基本計画(H18年一)

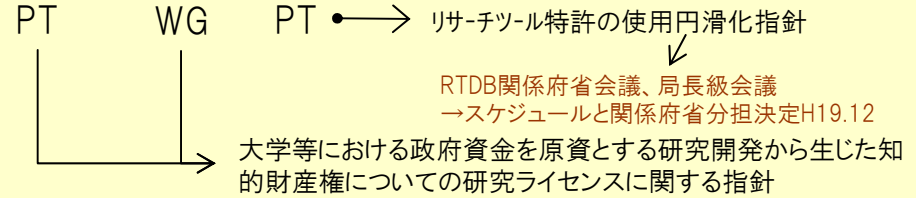
- 知的財産を活用した産学官連携の推進
- 優れた知的財産創出のための取組み支援
- 知的財産による地域の振興
- 知的財産に係る人材の養成

総合科学技術会議

知的財産戦略専門調査会	H14年12月	H15年6月	H16年5月	H17年5月	H18年5月	H19年5月
	知的財産戦略について	知的財産戦略について	知的財産戦略について	知的財産戦略について	知的財産戦略について	知的財産戦略について
	<ul style="list-style-type: none"> ●大学等の知財体制と発明規定の整備 ●研究成果の技術移転の促進 ●先端技術分野の知財制度の整備 ●知財人材の育成 (H14.6月中間まとめ)	<ul style="list-style-type: none"> ●大学知財本部の設置 ●研究成果の国際標準化の推進 ●MOTプログラムの実施 ●法科大学院による知財教育の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ●大学等による知財の一元管理 ●大学知財本部とTLOの連携強化 ●大学による権利取得の円滑化 ●知財人材の育成確保 	<ul style="list-style-type: none"> ●大学等の知的財産の活用 ●大学発ベンチャーによる知財の活用 ●地域資源を活かした知財の創造 ●知的財産人材育成総合戦略の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●基本特許につながる国際的な権利取得 ●論文と特許情報の統合検索システムの整備 ●大学知財本部の国際機能の強化 ●国際的な知財人材の育成・確保 	<ul style="list-style-type: none"> ●知的財産を活用したイノベーションの創出 ●大学等の知的財産体制や実務の充実 ●ライフサイエンス分野における知的財産の保護・活用

平成20年1月～4月に
専門調査会を開催

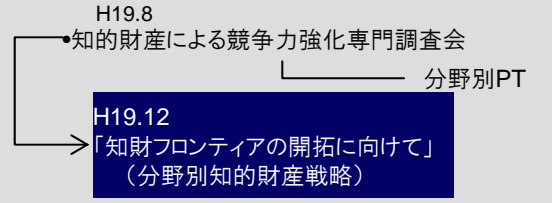
各年の推進計画に反映



知的財産戦略本部

- 知的財産戦略大綱 (H14年7月)
- 知的財産基本法 (H14年11月)

知的財産推進計画 (H15年7月)	知的財産推進計画 2004 (H16年5月)	知的財産推進計画 2005 (H17年6月)	知的財産推進計画 2006 (H18年6月)	知的財産推進計画 2007 (H19年5月)
-------------------	------------------------	------------------------	------------------------	------------------------



知的財産戦略専門調査会の主な提言と取組み状況 1

	2002年12月(6月の中間とりまとめ含む) 知的財産戦略について	2003年6月 知的財産戦略について 〔 研究開発・知財戦略・標準化戦略の 一体的推進 大学等の知的財産活動の活性化 〕	2004年5月 知的財産戦略について 〔 大学等の優れた知的財産の 創造及び活用 〕	2005年5月 知的財産戦略について 〔 大学等発知的財産権の積極的活用 知的財産関連人材の積極的育成・確保 〕
大学等における知的財産の創出・管理・活用	<ul style="list-style-type: none"> ● 機関帰属の原則 ● 知的財産管理部門の整備 ● 大学等における内部規定の整備 ● TLOの機能強化と設置の促進 ● 日本版バイドール条項の適用の拡大 ● 知的財産情報を活用した戦略的な研究開発 ● 特許出願・維持費用のための予算の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ● 機関帰属の原則への移行とそのため の体制整備 ● 民間企業等との共同研究等にお けるルールの明確化 ● 大学知的財産本部とTLOの連携強 化 ● TLO支援の充実(スーパーTLO)とT LO間の連携強化 ● 知的財産の面からの研究者、大学等 の適正な評価 ● 大学等発ベンチャーの促進 ● 大学等の研究者に対する産業財産権 情報の提供 ● 特許出願・維持費用の確保(共同研 究等の間接経費を充当) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 機関帰属の原則とその対象拡大(発 明及びそれに類するもの) ● 大学知的財産ポリシーの明確化 ● 研究者流動化に配慮したルールの明 確化 ● 産学官連携に関する知的財産ルール の整備(不実施補償、営業秘密、学 生の取扱い、利益相反) ● 大学における知的財産に関する総合 的な体制の整備 ● 研究における特許発明の使用の円滑 化 ● 国立大学法人によるライセンス対価と しての株式取得 ● 特許電子図書館の機能の向上 ● 知的財産の取得費用の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ● 大学知的財産本部・TLOの契約運用 を柔軟化 ● 不実施補償契約の柔軟性の確保 ● 共同研究における学生の位置付けの 明確化 ● 利益相反の基準の明確化 ● 紛争処理の体制整備の支援 ● 研究における特許発明の使用を円滑 化 ● 大学発ベンチャー における知的財産 権の円滑な活用 ● 特許情報へのアクセス機能の強化
先端技術分野にお ける知的財産の創 造・保護と活用	<ul style="list-style-type: none"> ● 情報通信分野における国際標準の取 得 ● 先端技術分野における知的財産法制 の整備 ● 迅速・的確な特許審査 	<ul style="list-style-type: none"> ● 研究開発、知的財産権取得、標準化 の一体的な推進 ● 産学官連携による戦略的な国際標準 化活動の強化 ● 特許法の制度・運用の見直し(新規性 喪失の例外、国内優先権) 		<ul style="list-style-type: none"> ● 遺伝子治療・再生医療の特許制 度の調査、整備 ● 特許制度の手続等の改善
知的財産関連 人材の戦略的 育成・確保	<ul style="list-style-type: none"> ● 学校における知的財産教育の推進 ● 知的財産に関する専門家人材の育成 	<ul style="list-style-type: none"> ● 知的財産に関する大学院、大学、学 科等の設置の推進 ● MOT教育プログラムの促進 ● 標準化に関する人材育成の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 知的財産関連人材の育成(知的 財産関連人材を質量ともに充実す るための方策) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 知的財産人材育成総合戦略の 策定 ● 知的財産に関する高度な専門人 材、実践的な実務家の育成 ● 知的財産学の整備・発達
その他				<ul style="list-style-type: none"> ● 地域の特色ある知的財産の創造 及 び活用 ● 大学と地方公共団体の連携強化、 公設試験研究機関の活用 ● コンテンツを活用した知的財産の創造 及び活用

知的財産戦略専門調査会の主な提言と取組み状況 2

2006年5月 知的財産戦略について

大学等の知的財産管理の充実
大学等の知的財産の活用の促進
知的財産関連人材の積極的育成・確保

2007年5月 知的財産戦略について

知的財産を活用したイノベーションの創出
大学等の知的財産体制や実務の充実
ライフサイエンス分野における知的財産の保護・活用

取組状況

大学等における知的財産の創出・管理・活用

- 国際的な特許出願の支援
- 知財管理の支援と特許料等の減免措置の改正
- 弁理士の支援活動促進
- 知財本部・TLOの強化
- 国内外の共同研究契約の為の取組強化(柔軟性・迅速性・学生の位置付け)
- 利益相反マネジメントの強化
- 紛争処理体制の整備

- 大学等の体制整備の促進
- 大学等の知的財産活動の支援
- 大学等の知的財産実務の円滑化
- ソフトウェア等の活用を促進
- 知的財産人材の育成

- 国公立大学等のうち約4割の187校で機関帰属の原則を採用
- 43の大学において「大学知的財産本部整備事業」を実施
- 知的財産ポリシー、利益相反等のルール整備
- 「大学等における営業秘密管理指針作成のためのガイドライン」の策定
- 大学等の国内特許出願数3.5倍、実施件数約6.9倍(2003年から5年間)
- 44機関の承認TLO、4機関の認定TLO大学知財管理・技術移転協議会の設立(2007.6)
- 国の委託研究開発の日本版 バイドール制度採用率94%(2003年度)
- 大学発ベンチャーの設立累計1,112社(2004年度末時点)
- 特許情報と科学技術文献情報の統合検索システムの整備
- 「競争的資金の間接経費の執行に係る共通指針」の改正
- 「国際標準総合戦略」の公表(2006.12)
- 大学等における政府資金を原資とする研究開発から生じた知的財産権についての研究ライセンスに関する指針(2006.5)

先端技術分野における知的財産の創出・保護と活用

- 特許情報等の活用のためのシステム整備
- 研究における知財権の使用円滑化
- 先端技術分野における知財問題に取り組む

- 優れた知的財産の創出を促進
- 知財を事業に活用する
- 特許情報の活用
- 研究における特許利用の円滑化
- 有体物の円滑な管理を促進
- 特許審査基準の明確化
- 微生物などの寄託制度運用の円滑化

- 「標準化に伴うパテントプールの形成等に関する独占禁止法上の考え方」(2005年6月公表)
- 医療関連の特許審査基準の改訂(2003年8月、2005年4月)
- ライフサイエンス分野におけるリサーチツール特許使用の円滑化に関する指針(2007.3)、リサーチツール特許等統合DB
- 分野別知財戦略(2007.12)

知的財産関連人材の確保

- TLOの人材、国際的な知財専門人材、コンテンツなどの融合分野の人材、知財情報を活用できる人材を育成する
- 知財に関する体系的な教育の促進
- 産学連携によるインターンシップの推進
- 弁理士試験制度を見直す

- 大学等の体制の強化と人材の育成・確保を図る

- 知的財産専門職大学院(東京理科大学、大阪工業大学、2005年4月開設)
- 知的財産アドバイザーの派遣(2006年度23大学)
- 特許流通アドバイザーの派遣(2007.3 110名)
- 約2,300人のMOT人材コースの設置(2005年1月)

地域その他

- コンテンツ等の融合分野の知的創造活動を支援する
- 知的財産関係の人材ネットワークを広げる

- 国際的な取組の強化

- 地方公共団体による知的財産戦略の策定(14都道府県2006.1)